

学研、「台湾」ない地球儀を販売 中国の圧力で

2008.1.10 01:13

このニュースのトピックス: 台湾



地球儀「スマートグローブ」の台湾周辺を拡大

学習教材大手「学研」(東京都大田区)グループが国内向けに販売する音声ガイド付きの地球儀が、中国政府から圧力を受けて、台湾を単なる「台湾島」と表記していることが9日、わかった。同社は「中国の工場で生産しているため、中国政府の指示に従わざるを得なかった」と釈明しているが、識者からは「国益を損ないかねない」と憂慮の声が上がっている。

この地球儀は、学研の関連会社「学研トイズ」(東京)が昨秋発売した「スマートグローブ」。各国の地理や文化などの情報を音声で案内するシステムが組み込まれ、情報はネットで更新される。希望小売価格は2万8000円で、初回製造の1万個は完売という。

問題の表記は台湾(中華民国)について、「台湾島」と記載。また、日本の北方では、樺太の南半分や北方領土以北の千島列島をロシア領として色分けしている。これらはサンフランシスコ講和条約(1951年)で日本が領有権を放棄した後、帰属先

が未定となっているため、日本の地理の教科書では、日露のいずれにも属さない白
表記になっている。

台湾島という呼び名や千島などのロシア領表示は、いずれも中国発行の地図で一
般的に使われる表記。

学研トイズは「当初は日本の学校教科書同様の表記をするつもりだったが、工場
が中国にあり、中国政府から表記を変更しないと日本への輸出を認めないと迫られ
た。すでに注文が殺到していたので、仕方なく中国政府の指示に従った」と説明して
いる。

同社は応急措置としてメモを添付。「生産国の中華人民共和国政府の指示により、
地球儀表面の『台湾』の表記が『台湾島』音声が『中華人民共和国』となっておりま
す」などと記している。

東アジア情勢に詳しい伊原吉之助・帝塚山大名誉教授は「世界地図の表記はそ
の国の利益に直結しており、他国の主張にやすやすと屈服し、自国で販売するとい
うのは主権侵害への加担で、一企業の商行為でも不誠実のそしりは免れない。そ
れが学習教材大手というからなおさらだ」と指摘している。

<http://sankei.jp.msn.com/world/china/080110/chn0801100113000-n1.htm>